

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の5月物価・4月雇用～金融政策、ユーロ相場への影響は？

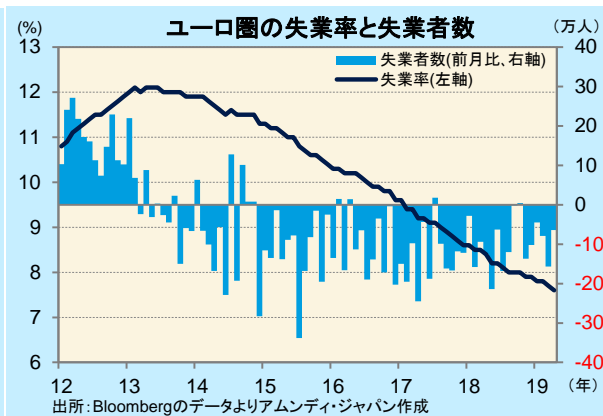
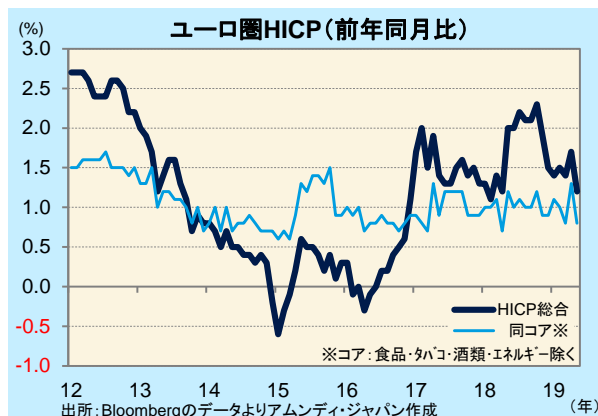
- ① 5月 HICP は総合が前年同月比+1.2%、コアが同+0.8%と特殊要因剥落で減速。低位安定です。
- ② 4月失業率は7.6%と、金融危機後の最低を更新しました。独以外の国の独への追従が続きます。
- ③ 景気減速の影響で低位のインフレが続く一方、景気失速リスクは小さく、雇用増加が続くと予想します。

低インフレ変わらず、雇用は緩やかな増加

Eurostat(EU統計局)が4日発表した5月のHICP(総合消費者物価指数)速報は、総合が前年同月比+1.2%(前月比-0.5)、コアが同+0.8%(同-0.5)と低下しました。4月に、外泊費、旅客サービスといった、上下動が大きい一部のサービス品目が上振れした反動が出た形です。ちなみに、これらの品目を除いた「修正後コア」を試算したところ、14ヵ月連続で前年同月比+1.0±0.1%となっており、低位で安定しています。

また、同日発表された4月の失業率は7.6%でした。金融危機後の最低を更新し、2008年8月以来10年8ヵ月ぶりの低水準です。今回は、スペインが13.8%(前月比-0.2)と、2008年11月以来の低水準となり、全体の低下をけん引しました。今年に入ってから、これまで雇用環境改善を先導したドイツに他国が追従する傾向となっており、景気回復の域内全般への浸透が見られます。

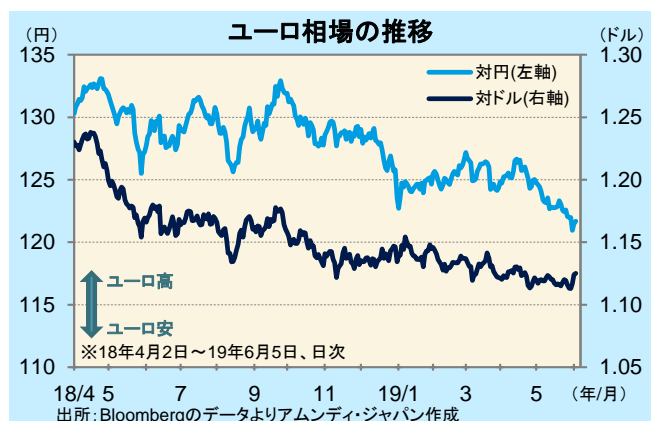
インフレ率は、これまでの景気減速の影響で、金融当局のインフレ目標(+2%弱)を下回る傾向が続く一方、景気が失速するリスクは小さく、緩やかに雇用が増加すると見込まれます。



金融緩和傾向を確認、ユーロはもみ合い

ユーロ相場は英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる混乱や、低金利長期化観測等からさえない展開です。直近では、米利下げ期待が強まり、若干戻しています。

低インフレに変化がないことから、緩和気味の金融政策スタンスが確認されました。米国も緩和傾向にあるため、ユーロ相場は対ドルでもみ合い、対円は円高・ドル安となっている分、上昇が抑えられると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1906009>